

令和5年度平塚市子ども・子育て会議  
第4回全体会議 会議録

日時：令和6年3月25日（月）午後2時～午後3時45分  
場所：平塚市勤労会館 3階大会議室

1 議題

(1) 令和5年度子ども・子育て支援事業計画の点検・評価

資料「令和5年度取組状況評価（暫定版）～基本事業（市の取組）～」及び資料「令和5年度取組状況評価（暫定版）～教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策～」に基づき、委員から事前に提出された意見を中心に事務局から説明した。

「基本事業（市の取組）」は、令和5年度の各事業の取組状況について、担当課における自己評価をまとめたものである。事業評価A「成果があがった」と評価したのは136事業、B「おおむね成果があがった」と評価したのは44事業、C「十分に成果があがらなかった」と評価したのは0事業だった。また、年度途中のため現時点では評価できないことから「評価なし」としたのは11事業あった。これら「評価なし」の事業は年度末の実績確定後に評価を行う。

続いて、「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策」について、事務局から各事業における評価について説明を行った。教育・保育の提供量の確保については、計画に沿って施設整備支援を行うとともに、保育士確保の取組を行う。地域子ども・子育て支援事業について、延長保育事業や放課後児童健全育成事業等のニーズ量及び提供量は、計画値に対し実績が上回る見込みである。また、病児保育事業の実績について、実績確定版では委員からの意見を踏まえ「利用をしたかったが利用できなかった数」を含める数値に修正を行う。

【質疑応答は次のとおり】

会 長：令和5年度の実績について説明があったが令和3、4年度と比べると実績が少ないものが多い印象を受けた。委員からの意見があり説明があったスクールカウンセラー派遣事業やスクールソーシャルワーカー派遣事業では実績が少なくなっており、子育て支援センター事業では、実績が多くなっている。確定版では暫定版から数値が変わることはあるか。

事務局：確定版は、各事業担当課にて、令和5年度終了後の実績を集計するため、数値も変わる見込みである。

委 員：放課後等子どもの居場所づくり推進事業について、資料1のとおり委員から意見があったが、令和3、4年度の実績を見ると実施箇所数は伸びておらず、この事業を地域で受ける団体や実施場所に課題があると感じている。学校の余裕教室の調査は実施しているか。

事務局：毎年度、各児童数及び生徒数に基づいて各学級数が決まるため、特に特別支援学級の増減は、年度ごとに全く読めない状況である。余裕教室は、各学校の教室や学級数をある程度把握した中で、今年度、来年度の状況を予測しながら、把握しているところであるが、現状としては、児童数及び生徒数は減少しているものの特別支援学級は増えており、学級数は、横ばいの状況である。

委員：学校教育に支障があってはいけないと思うし、支援も細分化している中で、空き教室の確保が難しい状況であると認識している。こういった現状を踏まえ、今後、事業の実績を伸ばすためには、抜本的に何かを変えないといけないという課題意識を持っている。

会長：今回の取組状況を拝見して、非常に多岐に渡って事業が展開されていると感じた。個人的には特に文化的な活動が充実していることに感銘を受けたが、先ほど御指摘のあったような、イベント的なものではないが御意見にもあった学習スペースのような日常的に中高生が安心して居場所を確保できるような支援がなかなかうまく進んでいないのかなという印象を受けた。目立つ活動ではないが、こういった取組を進めることが、非常に重要ではないかと思うし、実施事業にもある民間団体と広く連携を広めていくことが突破口になるのではと考える。

委員：放課後等子どもの居場所づくりもそうだが、主な取組に様々な地域の取組が紹介されているが、現状として、子どもたちが集まることができる場所がない。実際に子どもの居場所づくりとして公民館でカフェを開き子どもたちと触れ合う活動をしている。月に1回なので公民館との協働事業として開放していただいているが、小学校等を見ると、結構な空き教室があると感じている。放課後の学童に関する別の会議でも、空いた小学校の教室を使えないかという発言もあった。学校は子どもたちがより安心して集える場所だと考えるので、活用について御検討いただきたい。

会長：資料1の6ページ「保育所保育料軽減」の質問と回答を拝見して、回答については理解したが、子育てをしている親や保護者から見た場合に、子どもの成長プロセスの中で、市がどういう補助や取組を行っているのか分かりにくいのではないかと感じた。「子どもの発達連続性の中でどのような事業があるのか」という提示の仕方があると、子どもを育てる側としては見通しができるのではないか。支援事業計画に基づくカテゴリーでの説明だけでなく、親目線での見せ方が大事になるのではないか。

事務局：市では、令和6年2月に「子ども政策フレーム」を作成し発表した。その中では、妊娠出産～小中学校～就職というライフプランに沿って当事者や事業者に向けた支援をまとめている。市が行っている取組や事業がなかなか知られていないと認識しており、今回作成したフレームをきっかけにしながら、様々な施策の周知を図りたい。

「子ども政策フレーム」については、市ホームページの「子育て・教育」の中に新たに項目を設けている。できる限り分かりやすい形にしているのので、広く認知されるよう周知を行いたい。

委員：資料1 2ページの「軽食」とはどのようなものか教えて欲しい。

事務局：軽食については、公立保育所では3時のおやつとして提供しているもので、具体的にはおせんべいやクッキー等の市販のおやつである。

## (2) 特定教育・保育施設にかかる利用定員

本議事について、資料2-1「子ども・子育て支援新制度における施設の利用定員について」及び資料2-2「新規に利用定員を定める施設」に基づき、事務局から説明した。

### 【質疑応答なし】

会長：議題(2)について、了承とする。

## (3) 平塚市子育て支援に関するアンケート調査結果

本議事について、資料3「子育てに関するアンケート調査単純集計表(案)」に基づき、説明した。アンケート調査は、令和5年12月から令和6年1月にかけて実施し、回収率は42.56%であった。調査結果は、次期子ども・子育て支援事業計画の量の見込みの精査や子育て支援施策を考える上での材料とする。集計表では、参考として平成30年度に実施した、前回調査の結果を記載した。調査結果をみると前回調査に比べ、男性の回答率や育児への参加意識の上昇がみられた。また、教育・保育施設の利用率や不規則な保育に対する利用希望も上昇していた。問30の「もう一人子どもを持つための支援」については、「経済的な支援」を望む回答が最も多かった。

### 【質疑応答は次のとおり】

会長：事務局としては、今回の回収率をどのように受け止めているか。

事務局：前回調査よりも低い回答率であった。アンケートの自由記述にも記載があったが、調査を電子で実施できなかったことが要因の一つであると考えている。回収率は下がったものの、回答数としては十分であると認識している。

委員：問15(1)に夜間養護等事業の利用実績があるが、本事業は平塚市では実施していないものと認識している。

事務局：ご指摘の通り本事業は平塚市では実施していない。詳しい確認はできないが、昨年1年間の利用実績を聞いていることから、回答者は、他市での利用や転入前に利用していたことが考えられる。

(4) その他

事務局から資料4「令和6年度子ども・子育て会議の開催予定」に基づき、令和6年度の子ども・子育て会議の開催予定について、また、資料5「令和6年度当初予算主要施策」に基づき、令和6年度の健康・こども部の主要施策について、情報提供を行った。

出席者：前田会長、長岡副会長、金田委員、田中委員、梅本委員、清田委員、  
大津委員、古川委員、杉山委員、萩原委員、山口委員、相星委員

傍聴者：0人

事務局：健康・こども部長、保育課長、こども家庭課長、健康課長、  
青少年課長、学務課長、保育課5人、教育総務課1人、  
教育指導課1人、社会教育課1人

以 上